

熊本
協交
が意
見
コ
ン
ト
建
設
県

JV制度拡大を要望

納期平準化に向け努力

建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は14日、熊本県との意見交換会を開いた。歩掛り見積もり徴集時の予定価格の設定や納期の平準化で前向きな回答を得

た。標準積算基準書には記載されていない特殊業務などで事前に見積もり徴集して予定価格を決定する場合、県は熊本市とともに「最低値」を採用

している。九州の他県政令市と同様に、「平均値」か「平均値直下」への変更を要望する協会に対し、県は、変更に向けて前向きに検討していると回答した。

大手とJV結成し履行すること、県内企業の技術力向上を図る県の共同企業体制度は、21年度に橋梁詳細設計の3件で試行した。さらなる取

り組みの強化として、協会は大手企業が受注する橋梁予備設計や軟弱地盤上の構造物設計などの具体例を挙げて業種拡大を要望した。県は、試行案件の受注者のヒアリングにより効果などを確認した後、拡大を検討するとした。

納期の平準化では、県の20年度発注の第4四半期に占める納期の割合は52%となり、

協会が求める40%には届かなかった。県は、未達の理由に災害対応を上げ、達成に向けて引き続き努力する方針を示した。このほか協会は、担い手の確保・育成の環境整備として若手・女性技術者の表彰制度の創設、技術力の選定としてプロポーザルと総合評価落札方式の件数拡大などを要望した。